パートナーシップ形成をめざす参加型環境学習システム

Participatory Environmental Education to Foster the Partnership

世 古 一 穂*

Kazuho SEKO *

ABSTRACT: We have, however, long recognized the meaning of PUBLIC PARTICIPATION as follows: public participation equals public involvement in a certain part of the framework projected initiatively by gozermal bodies. This is why this public participation is named administratively organized citizen involvemnt. This report will witness that community building can be common ground where inter-active collavoratin of citizens and administratons may give its full swing. From my long experience in approaching of participatory community building projects and workshops, I display the idea `environmental education worksyop` useful to facilitate the real PUBLIC PARTICIPATION by which the citizens show their primary power. This participatory learning system which have focused mostly on `awareness` and `sharing`. This system may even more involve PUBLIC PARTICIPATION seeking the potential alternatives, and developing the supportive partnership between citizens and administrations.

KEYWORDS: PUBLIC PARTICIPATION, PUBLIC INITIATIVE, INTERACTIVE COLLABORATIONS
PARTNERSHIP, PARTICIPATORY LRARNING

1. はじめに

近年、市民のボランティア活動への意識が高まり、身近なまちづくり、環境保全や環境創造の分野でも市民の自発的、主体的な活動が盛んになってきている。また、そうした市民活動を支援する自治体の取り組みも各地でひろがってきている。

これからの地域・まちづくりは、従来のように行政まかせではなく、市民ひとりひとりが自分達の身近な生活のなかから出発し、自分達自身で課題を発見し、その課題を解決するために自ら動き、意見を出していくことが大切である。地域の側、住み手の側からどうまちをつくり、身近な地域環境づくりを行っていくのかの発想と視点が重要なのである。

時代のキーワードが、「参加」「共生」「エコロジー」「国際化」といわれるゆえんである。

ところで、「参加」という視点からみれば日常的な場面ではどの場合にも参加のプロセスがある。経験的に人々が培ってきた「やりかた」がある。しかしまちづくりや環境創造についてのそれぞれの参加の方法はいまだ確立していないのが現状である。

しかも、これまでの市民参加の議論は、行政というしっかりしたものがあって、それに対する参加、参画という意味合いが強かった。しかし、まちづくり、地域環境づくりは本来そこに住む人々のために行政、住民、企業の三者がパートナーシップをもっておこなうものである。そのためには三者の「協働」関係づくりが不可欠である。

そのためには「気づき」、「分かち合い」を中心としてきたこれまでの環境教育、環境学習

*参加のデザイン研究所 Insutitute for Participatory Design

の領域をさらに広げ、市民と行政との「パートナーシップ」形成の基礎となる「協働領域」づくりと、それを「参加型環境学習システム」としてシステム化することが必要なのである。本稿では地域・環境づくりを三者の「協働領域」として位置付け、真に市民の力が活かされる「参加」のシステムづくりをすすめるために必要な「参加型環境学習システム」に関して筆者が企画、コーディネーターをつとめて実施している「エコロジカルなライフスタイルを考えるワークショップ」（96年度から実施）を検討対象としつつ、参加型環境学習を地域・まちづくりのなかで実施していくことの有用性とそれを持続発展させるためのシステムづくりについて考察したい。

2. 「参加のデザイン」とその3要素

市民参加と一口にいうがその意味するところや目的は人それぞれである。

アメリカの社会学者、シェリー・アーンスタインが「住民参加のはしご」と呼んで分析したように、あやつりの、アライの参加は本来、市民参加とはいわない。また、形式的な公聴会やアンケートも住民参加の初歩段階であるが、双方向性がない点、不十分である。真の市民参加とは、市民が決定に際して力を分担すること、市民の力が活かされる保証があることである。つまり市民が行政主導のまちづくりや地域環境づくりに参加することではない。市民・行政が対等の立場で地域環境づくりの協働の領域をつくり、それぞれがそれぞれの役割をにない、住みよい地域、まちづくりを実践していくことである。

しかし、実際にプロジェクトを進めていく上で同時に重要なのは、「市民参加」を金科玉条として実施してはならないということである。例えば複雑な都市問題を扱うのに、経験に乏しい住民の限られた知識や技術だけに頼った判断は必ずしも良い結果を導くとは限らないこと、は経験的によく知られたことである。

そこで大切になってくるのが、専門家と住民の質の高いコミュニケーションを創造するための「参加のデザイン」であり、参加のデザインを構築できるプロフェッショナルの存在である。特に地域づくりや環境創造に関わるワークショップのコーディネーター及びファシリテーターはこうした参加のデザインの専門家としての知識や技術・・・それぞれが住民の有効で創造的な貢献を導きだすためのプロセスをデザインする方法論・・・をもつことが必要である。

また、参加のデザインには図1のように3つの要素がある。

図1 参加のデザインの三要素

3. エコロジカルなライフスタイルを考えるワークショップ

次に本稿の「はじめに」で述べた96年度から筆者が企画、コーディネーターを担当し、環境庁が地球温暖化対策のプロジェクトの一つとしてとりこんでいる「エコロジカルなライフスタイルを考えるワークショップ」を参加型環境学習の実践事例として紹介し、このワークショップのコミュニティでの実施の有用性と参加型環境学習にシステムづくりについて考察する。

(1) ワークショップの目的

まちづくり、地域環境づくりを参加型ですすめる基本のひとつは、その担い手である市民の意識変革である。ところで今、地球環境問題とりわけ地球の温暖化が国際的な緊急の課題になっていることは周知のとおりであり、昨今はまちづくりや地域環境づくりをすすめるキーワードとして「エコロジー」が取り上げられるようになってきている。

環境庁ではかねてから地球温暖化防止対策を推進してきているが、昨今、特に個人のライフスタイルをエコロジカルなライフスタイルに変革していくことが対策の重要なポイントになってきている。そのため環境庁では一昨年より「地球温暖化防止のためのライフスタイル検討会」を設置して、アンケート調査の実施、環境家計簿の作成等を通して対策の検討を進めてきた。筆者もその委員のひとりとして検討に加わっている。しかし、一口にエコロジカルなライフスタイルと言っても、地域によってあるいは世代、年齢によってその内容はさまざまであり、またそれを実現していくために解決すべき問題もさまざまであると考えられる。

そこで96年度から、同委員会の検討をもとに環境庁地球環境部主催で全国各地で、主婦、一般サラリーマン、子供等いろいろな方々を対象に、現状のライフスタイルを見直し、エコロジカルなライフスタイルについて考え、行動の契機を自ら見つけてもらうためのワークショップを企画、実施することとなった。本ワークショップは、

- ①参加した方々や地元の方々に地球温暖化問題について考え、ライフスタイルの面からの地球温暖化対策を推進していく契機を一般市民に提供すること。
- ②エコロジカルなライフスタイルづくりを基本としたまちづくり、地域環境づくりについてコミュニティレベルでワークショップによる参加型の環境学習の機会を提供し、市民、行政、企業の「協働領域」をつくりだすきっかけとすること
- ③環境庁として地球温暖化対策の進め方を検討する上での市民の意見、生活者からの提案等の基礎資料を得ることを、目的として実施しているものである。

(2) 実施方法

96年度は年間3カ所で実施することとし、東京（板橋区）、大阪（箕面市）、新潟（三島町）の3カ所で下記のような方法でワークショップを開催した。

【ワークショップの開催地域の選択方法】

- ・地理的位置による気候や社会、文化的背景の違いのある地域を選択することでライフスタイルや地域の課題における地域的な共通項と差異をみる。
- ・ワークショップのグループ討議のファシリテーター（進行役）が地元で調達できること。
- ・開催地域の自治体が環境学習や参加型のまちづくりに理解があり、これまででもとりこんできていること。本ワークショップに協力的な人材が行政職員にもいること。（自治体、住民双方に参加型の機運があること）

【グループの編成の方法】

1 グループ5～6名の参加者で下記のようにライフステージ別に5～6グループを編成してワークショップを実施した。グループ種別構成は、開催地区事情やその他の状況により表1のように異なっている。

【参加者の属性】

各回とも次の各関連から参加者をリクルートし、参加者のリソースがかたよらないように参加形態のデザインを検討、配慮した。グループの種別は下記の6種類であるが地域によってはその構成が異なっている。

①専業主婦（子育て卒業） ②子育て中の若い母親 ③一般（サラリーマン、働く女性）

④小学生 ⑤中学生 ⑥大学生

新潟、東京、大阪、3カ所の参加者の属性は表1のとおりである。なお表1にはエコライフチェック及びエコライフ度別環境家計簿の選び方の結果を記載している。

【コーディネーター・ファシリテーター】

本ワークショップの企画及び各回の総括コーディネーターは筆者の世古がつとめその他のファシリテーターは毎回、各地域の人材を活用してワークショップを進行した。

(3) ワークショップの展開手法

ワークショップの展開方法、プロセスデザイン及び各プロセスにおけるプログラムデザインは図2のフローチャートのとおりである。

(4) エコロジカルなライフスタイルづくりのための課題の抽出と対策づくりの方法

同ワークショップではエコロジカルなライフスタイルづくりのための課題の抽出のために次のような方法をとった。（各地域、各グループで抽出した課題は表2のとおりである）

「自分が環境を破壊していると思う一瞬」と「他人のモラルや行動で気になった例」を各グループで個人個人にポストイットに書き出してもらい、KJ法をもちいて図解作成をおこない各グループ毎に成果を発表した。次に各グループ毎に課題抽出のワークショップで課題の順位づけをおこない、各グループで第1に選んだ課題についての対策づくりを再びKJ法をもちいて図解作成をおこない、各グループ毎に発表するというステップで展開した。

表1 エコロジカルなライフスタイルを考えるワークショップ 参加者属性表

	全体	性別		年代							グループ					エコライフ度チェック					環境家計簿チェック				
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明	小学生	中学生	大学生	子育て中	一般市民	主婦	A	B	C	D	不明	上級	中級	初級	不明
新潟	43			15	28	8	10	10	11	3	1	0	0	7	8	5	15	8	0	2	40	0	1	0	0
東京	29	9	20	6	9	5	4	4	1	0	6	0	6	6	5	6	0	4	23	0	2	0	0	0	0
大阪	34	6	28	12	3	1	5	4	0	2	0	9	6	5	8	6						24	7	1	2
合計	106	30	76	26	22	16	20	11	2	2	6	16	20	16	28	20									

エコロジー度チェックレベル

A：地球が喜び、ほめる

あなたのまわりにもあなたのエコロジックな生活を広めよう。

B：地球が納得！

気になってはいても、先に延ばしていませんか？いろいろな挑戦してみよう。

C：地球が怒っている！

暮らしの中で簡単にできることもたくさんある。できることから今すぐ始めてみよう。

D：地球が虫の息……

ライフスタイルの根本的な改革が必要。環境問題の現状と原因をしっかりと認識するところから始めよう。

環境家計簿チェックレベル

上級：あなたは環境にやさしい消費者上級コース。環境家計簿でさらにステップアップしよう。

中級：何かやりたくても、必ずしも実行できていないあなたは、環境にやさしい消費者中級コース。エコライフの実践をめざそう。

初級：もっと地球環境のことを考えよう。地球が怒っている。あなたは環境にやさしい消費者初級コース。

エコロジカルなライフスタイルを考えるワークショップフローチャート

ステップ1 オリエンテーション

ワークショップの全体の流れを参加者に把握してもらう

ステップ2 レクチャー「地球温暖化問題について」

参加者に地球温暖化問題の情報や知識を分かりやすく、整理した形で提供し、ワークショップで必要な基礎的な情報や知識を共有する

地球温暖化についてレクチャーを受ける（東京）

ステップ3 アイスブレイキング「自己紹介」（全体作業）

参加者全員でバースディリングをつくり、自己紹介しあう。
ワークショップを円滑に進めるため、参加者同士が顔を合わせ、お互いに名乗りあうことで、参加者の気持ちをほぐす。

ステップ4 エコライフチェック「旗揚げアンケート」（全体作業）

参加者が事前に記入してきたエコライフチェックシートを基に、エコライフ度を判定し、各自の結果について、一斉に番号のついた旗を掲げる。
一斉に掲げた旗の色によって、参加者全体のエコライフへの意識の傾向を認識し、共有する。

大人も子どもも誕生日順に並んで自己紹介（東京）

ステップ5 課題抽出のワークショップ「地球温暖化問題をひきおこす要因となる行動について」（グループ作業）

「（地球温暖化問題を考える時）自分が環境を破壊していると思う一瞬」と「他人のモラルや行動で気になった例」について、各自ポストイットに書き込み、グループ内で話しながらKJ法でまとめ、その結果から抽出された課題に検討のための優先順位をつける。

ステップ5 課題抽出のワークショップの発表（全体作業）

グループ内でまとめた課題と優先順位を発表する。
他のグループの情報を共有し、世代や属性による違いや共通点を認識しあう。

参加者のエコライフ度を旗揚げアンケートでチェックする（新潟）

ステップ6 対策づくりのワークショップ「環境にやさしいライフスタイルのための対策づくり」（グループ作業）

優先順位1位の課題の解決のためのアイデアをポストイットに書き込み、個人や家族、コミュニティ、地域、自治体や国、企業など取り組むべき対象を検討しながら、KJ法でまとめる

ステップ6 対策づくりのワークショップの発表（全体作業）

グループ内でまとめた対策について発表する。
他のグループの情報を共有し、世代や属性による違いや共通点を認識しあう。

グループで出た意見をKJ法でまとめる（大阪）

ステップ7 まとめのワークショップ「エコロジカルなライフスタイルへの転換に向けて」（全体作業）

ワークショップの結果を分かりやすく整理し、全体で共有しあう。

ステップ8 フィードバック「ふりかえり」

参加者がワークショップで得た知識や改めて意識したことなどをシートに記入してもらうことで、参加者への情報の定着を図るとともに、そのシートを回収し、今後のワークショップの進行に生かす。

大人も子どもも同等にグループでまとめた意見を全体で発表する（東京）

図2 WSプログラムフローチャート

4. 考察・・・ワークショップの効果と有用性について

ワークショップの効果についてワークショップの最後のステップで参加者に記入してもらった3地域のふりかえりシートをまとめるなかから考察してみたい。地域別の差は特になかったので3地域をとおしてまとめて考えることとした。

(1) ワークショップに対する参加者の評価、受け止め方

3地域からフィードバックされてきた参加者の感想、意見を分析すると以下のようなものである。

① とても有意義だった。他の地区でも実施すべき

参加者のほとんどがワークショップ初体験であり、「有意義であった」「参加する前はめんどくさいと思っていたが、とても楽しく、大切なことを学ぶことができた」「実行に移していきたい」という声が多く、もっと多くの人に地球温暖化や地球環境について考えてもらう機会として多くの地域で同様の試みが行われることを望む声が多く聞かれた。

② ワークショップという手法に高い評価。学校や地域で活かしたい

「ふりかえりシート」のワークショップについての感想には、「学校の生徒会での会議に活かしたい」「母親たちの集まりでもこのような会議の方法でやってみたい」など、今回のワークショップの手法を自分たちの集会などに活用したいという声が多く聞かれた。このことから検討の手法について 参加者の高い評価が得られたといえる。

③ 参加者同士が互いに学び合える場。行政への信頼感を

「子どもたちのしっかりした考え方に驚いた」という大人の声や「大学生の提案が実現されるといいと思った」という中学生の感想が聞かれた。一つのテーマについて、異なる世代や仕事や立場の異なる人々が、全く同等の立場で意見を述べ合う機会は滅多にない。本ワークショップによってお互いの世代に対する理解や信頼が深まった。中学生の「いろいろな世代の人の話がきけて楽しかった」という感想や主婦の「今まで行政には不信感を持っていたがワークショップは行政の人とも率直に話し合えてよいと思う。」行政職員からは「多様な人の話から学ぶことが多かった。話し合う大切さ、楽しさを再確認した」という感想 から、こうしたワークショップが、市民、行政 とともに学び合う場として評価されたといえるのではないだろうか。

子どもの声の中に「こういう会はすごくいい。子どもから大人まで一緒になって熱心にまじめなことができる」というものがあった。地球温暖化問題をはじめ地域や環境をめぐる現代の多くの問題はすべての人 ひとりひとりが取り組むべき課題だ。ワークショップは大人も子どもも対等の立場で話し合い、課題を発見し、その課題を解決する方法をみんなで見つけ、実践につなげていく協働のプロセスを創造できる参加型の学習方法である。そのエネルギーのは本質的にひとりひとりのつぶやきがいかにされる満足感、それによって生じるグループダイナミズム、楽しさに起因するといえよう。

こうしたワークショップの本質が子どもからも大人からも評価されたことから、本ワークショップの目的とした市民・行政の「協働領域」をつくりだすきっかけとなったと思う。

④ コーディネーター・ファシリテーターの存在の重要性

「進行役の方が十分勉強、手法をもっておられるので安心して話し合いができ、スムーズにワークショップが進んだ。」という意見に代表されるように理念と技術をもったコーディネーターやファシリテーターの存在が重要との評価が各地域、各グループからなされていた。環境学習ワークショップを気づき、分かち合いから一歩進めて市民・行政・企業の協働領域にひろげていくためにはコーディネーターやファシリテーターの力量がさらに問

われることになる。こうした人材の開発と育成が大きな鍵をにぎるといえよう。

(2)環境学習ワークショップの新たな展開にむけて

「ワークショップ」は真に市民の力が活かされるパートナーシップ型の社会へ転換していく基本ツールともいえるものである。21世紀にむけて新しい参加型のまちづくり、地域環境を創造していくうえでこれからますますその役割が期待されるものである。

そうした観点にたつて環境学習ワークショップのこれからを展望してみると、これまでの「気づき」「分かち合い」を中心とした環境学習の領域をさらに市民・行政・企業の「協働領域」の創造へと広げる可能性が高い手法であるといえる。さらにまちづくりの計画段階からの市民参加、実現可能な代替案の作成、それをささえる特に市民と行政とのパートナーシップ形成にいたる包括的な参加型の実践学習の手法、システムとして位置づけられるものへとむかう必要がある。つまり、個人における現状の認識、再認識とそのコミュニティレベルでの共有化の段階にとどまらず、これからの時代の要請である市民・行政・企業のパートナーシップ形成の基礎＝自己責任社会の「市民」となるための理念を個人個人がもてるようにする事、そしてそれにもとづくコミュニティや地域、まちづくりの「協働」の課題の発見とその課題を解決するための実行可能な提案づくり、その実現にいたるプロセスをになう人づくり、持続可能な社会づくりをパートナーシップで実現をめざす実践型の学習システムに発展させていく必要があるといえよう。

そのためには特に参加型環境学習をまちづくりや地域環境創造の「協働領域」づくりやそこでのパートナーシップによる実践活動につなげていけるコーディネーターやファシリテーター等の人づくりキーポイントとなる。人材育成のシステムづくり、トレーニングプログラム、トレーニングのためのワークショップの開発を市民・行政の協働作業で急ぐ必要がある。

図2 環境学習ワークショップの展開

- 【参考文献】・パーマカルチャー 1993 ビル・モリソン 農文協
 ・地球にやさしい生活術 1990 ジョン・シーモア+ハーバート・ジラード TBSブリタニカ
 ・地球環境の行方 1994 中央法規出版
 ・conservation directory 1996 natinal wilddlife federation
 ・地球にやさしいライフスタイル (財) 環境情報普及センター 1990 第一法規出版
 ・環境にやさしい暮らしの工夫 1989 環境庁編